

まえがき

1980年代以降、国際経済の変化は著しく、EU発足、ガット（GATT）からWTOへの移行、NAFTA、APECの結成など、国際経済の枠組みは大きく変化してきている。先進国のみならず途上国においても、金融・資本市場の自由化・国際化が進められ、金融のグローバル化、証券化が進展しているのである。さらに旧社会主義諸国の市場経済化は新たに困難な経済問題を生じさせている。

本書は、旧社会主義国と資本主義発展途上国の金融自由化・国際化の進展の実態と、アジア、アフリカ地域の国際通貨・金融市場にいかなる変化が生じているかを扱い、さらに途上国の金融自由化・国際化に関する研究文献のサーベイを行って、これらの問題に対し研究の成果を提供することを目的としている。対象国・地域に限られ、上記のような問題に対する総合的な研究とはいえないが、旧社会主義途上国を含めた発展途上国の通貨・金融面の今日的課題を追求したということではできるであろう。このような分野に関心をもつ読者の一助になることを願っている。

本書の内容についてより具体的に紹介すると、旧社会主義国と資本主義途上国双方の金融改革がいかなる動機からいかなる順序でなされ、その効果がどうであったかという問題意識のもとに各国の事例研究を行った。一方、ダイナミックに成長しているアジア地域の国際資本移動と、停滞しているアフリカ、特に旧仏領フラン圏諸国の通貨システムを取り上げ、対照的な途上地域の発展メカニズムの差異を明らかにし、多様な発展途上地域の問題を提供している。

各章ごとの簡単な要約を紹介すると以下のとおりであるが、それらの対象国は、インドネシア、ベトナム、中国、韓国、メキシコ、チリであり、また地域としては東・東南アジアとアフリカである。

第1章「金融自由化・内外資金移動・金融部門の課題—インドネシアのケース」

世銀・IMF型の典型的な金融自由化政策がインドネシアでなされており、金融市場にいかなる構造的変化をもたらしたか、さらに金融の国際化の進展が国際資金移動と金融仲介機能にいかなる影響を与えているかを分析している。金融自由化政策の結果、金利水準は上昇し、金融貯蓄の動員に寄与する一方、市場金利によって貸出資金の配分がなされるようになり効率化が促進された反面、資金の流出と流入の両方向での大量の資金移動が生ずるようになり、国内優良借手の国内金融市場からの退出、海外資金への依存という新たな問題が発生し、現在の金融仲介機能の改善が要請されており、政府による補完措置の必要性が主張されている。

第2章「ベトナムにおける金融システムの改革と海外要因」

社会主義経済から市場経済の移行において金融改革は激しいインフレを伴うが、ベトナムは金融改革の過程でその収束に成功している。その理由として、ベトナム経済の対外開放が進んでおり、貿易取引が国際市場価格でなされ、為替レートが実勢レート化していること、ドル、金などの国際通貨の保有が進んでおり、自国通貨ドンと競合状態にあるほどであることなどが金融改革の初期条件として存在していたことをあげ、さらに社会主義経済下においても伝統的市場経済が基盤となっていたのであり、金融改革は、その近代的市場経済化を意味していることを指摘している。

第3章「市場化を目指す経済における金融システムのあり方—中国の金融改革プラン」

中国における市場経済化過程でもインフレは不可避であり、その原因は生産の中心をなす国有企業の非効率性にあつて、しかもそれには、旧体制以来の社会保障の負担も重要な要因となっており、企業改革が「ソフトな予算制約」のために進展しないためでもある。金融改革は、さらに移行過程で顕在化した不良債権の処理次第によっては新規プロジェクトへの融資に影響し、マクロ経済の成長を阻害し、インフレを激化する結果となる。加えて、政策

金融機関と商業銀行、中央銀行など金融機関との分離、間接的金融コントロール方式の確立などが伴う必要があることを指摘する。

第4章「韓国における国際金融取引の自由化」

韓国が中進工業国から先進国経済へと経済発展を継続していくためには、開発過程でとられた政府主導による金融システムの運営を市場メカニズムに立脚した民間主導経済に移行せねばならない。そのためには、金融システムにおける自由化・国際化を最適な順序によって推進せねばならないが、日本の自由化プロセスを参考にした自由化を進めていること、国際化段階が日本のOECD加盟前の状況に酷似している現在、1996年のOECD加盟を目標とした自由化計画の問題点を検討している。

第5章「メキシコの金融自由化と財政赤字ファイナンス」

メキシコの金融自由化プロセスが、財政赤字のファイナンスをいかに行うかという政策目標と整合するよう、どのようになされてきたかを分析する。メキシコの金融自由化は、貿易自由化、税制改革の後になされており、自由化順序の理論に従っていると見える。メキシコの経済概況を把握した後、財政赤字の状況を分析し、その結果としてなされた金融抑圧の実態とディスインターミディエーションを、いかなる順序で金融自由化を行いいかなる成果を得ているかを明らかにする。

第6章「金融の国際化とマクロ経済—国際化の推計とチリの事例」

金融の国際化をEdwards-Khanの指標を用いて計測し、成長と生産変動との関係を調べ、その結果、金融の国際化度と成長、生産変動にはプラスの相関が確認できたことを報告し、さらに事例研究としてチリを取り上げ、1979～82年の資本移動の自由化のなかで、金利裁定の行動に構造的変化が確認できず、政府規制の解除の効力に疑問がもたれることを指摘している。

第7章「アジア太平洋の金融統合化と日本」

ダイナミックな経済成長をとげている東アジア（東南アジアを含む）の資金フローの構造的変化の内容とその経済的背景、そしてこの域内における日本の役割を分析する。東アジアへの資金フローは継続して増大する一方、アジア

ア NIEs は貯蓄超過に転じ、域内諸国に対しても資金の出し手となっており、ASEAN 諸国も、依然投資超過ではあるが、貯蓄率は上昇している。このようななかで、東京、香港、シンガポールなど国際金融市場を通ずる資金フローは増大しており、国際化の進展、内外金利の連動など金融統合化が進んできていることを明らかにしている。

第 8 章 「西アフリカ・フランゾーン体制の動揺」

旧仏領アフリカ諸国は過去40年以上にわたってフランスフランを基軸通貨とし、CFAフランとの自由交換が保証された固定平価性を維持してきた。このシステムは経済安定効果をもたらした反面、1980年代に入り、経済パフォーマンスが悪化し、フランスフランの交換レートの水準の妥当性が疑われ、ついに94年に入って、50%もの大幅切下げが行われた。しかし、依然、域内共通通貨制が維持されたことを意味し、輸出増加に寄与することが期待されるが、マーケティングボードなどの機能に問題があること、フランスの交換制保証が継続するか否かなどが今後に影響を与え、さらに直接投資の増大に結びつくかどうかなどが今後の経済発展に影響することを指摘している。

第 9 章 「発展途上国の金融自由化・国際化」

経済発展過程における金融自由化・国際化の主要理論・実証研究をサーベイして、金融の国際化の問題領域を確定し、自由化・国際化の是非に関する議論、そして自由化・国際化の順序に関する代表的理論、さらに自由化・国際化の影響に関する代表的な研究を取り上げ検討しており、第 8 章までの研究の基本的な考え方を整理するとともに、読者に対してこのテーマに関する研究の便宜を供することを目的としている。

本書は平成 4～5 年度アジア経済研究所調査研究事業「経済発展と途上国金融の国際化」の成果であり、内容を考えて書名を『発展途上国の金融改革と国際化』とした。本書が刊行されるにあたって、専門員として研究会での報告とともに執筆をしていただいた堀内昭義先生(東京大学)と各委員の方々、委員としてだけでなく実質的な幹事として貢献してくれた伊藤成朗、オブ

ザーバー参加された谷浦妙子，佐藤百合，三尾寿幸（以上アジア経済研究所），ヒアリングの講師として研究会で報告していただいた栗原昌子（東京銀行），中川辰洋（青山学院大学），賀来公寛（欧州復興開発銀行）の諸氏に感謝の意を表す。また，本書のレフェリーの有益な監修と指摘にも感謝の意を表したい。

最後に，研究対象国の諸機関（政府，研究機関，大学など）には現地調査などの機会に多大の協力をしていただいたことに対し，深く感謝の意を表す。

1995年1月

編 者